

事務事業名	母子健康教育事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5213					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀					
			所属担当	保健相談担当	担当者名	新海 みちる					
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	18	健康づくりの推進	事業区分	01	一般	04	01	03	020	09	
施策	31	保健・医療の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠	母子保健法						
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
事業の内容・概要	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	妊婦・乳幼児及び保護者を対象として、健康の保持増進・育児に関する情報等の健康教育を集団で実施する。 1. 妊婦; マタニティスクール(栄養講座 年4回・パパママ学級 年5回)の開催 2. 乳児; 離乳食教室の開催(7ヶ月児)【月1回】 (H27~) 大人からの取り分け理就職教室の開催(9~12ヶ月児)【年3回】 3. 幼児; むし歯予防の啓発事業 (着ぐるみ劇への支援)			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				賞金	126						
				報償費	77						
				需用費	214						
				役務費	0						
				備品購入費	0	計				417	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	マタニティスクールの栄養講座の名称を参加しやすいように変更。むし歯予防啓発事業を内容や方法を改善予定。
26年度活動内容	マタニティスクールの栄養講座の名称を参加しやすいように変更。むし歯予防啓発事業を内容や方法を改善予定。
27年度活動予定	7か月児を対象としている通常の離乳食教室に加えて、9~12ヶ月児を対象とした取り分け離乳食教室の開催を年3回予定。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	妊婦・乳幼児及びその家族
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	不安が軽減し、必要な知識を習得できる
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	妊婦; 安心して出産・育児を迎えられる 乳幼児; すこやかに過ごすことができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア マタニティスクール開催数	回
	イ 離乳食教室開催数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 妊婦参加者数	人
	イ 乳幼児参加組数	組
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 妊婦: 教室参加の目的を達成された割合	%
	イ 乳児: 教室参加の目的を達成された割合	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 子育てが楽しい母の割合(1.6健診時)	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円	76	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	427	496	417	472	472	472	
		事業費計(A)	千円	503	496	417	472	472	472	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	57	68	72	66	66	66	
		延べ業務時間	時間	767	904	960	880	880	880	
		人件費計(B)	千円	3,491	4,114	4,369	4,005	4,005	4,005	0
		(A)+(B)	千円	3,994	4,610	4,786	4,477	4,477	4,477	0
活動指標	ア	回		10.0	9.0	9.0	9.0	9.0	185.0	
	イ	回		12.0	13.0	12.0	15.0	15.0	15.0	
対象指標	ア	人		168.0	184.0	106.0	180.0	180.0	180.0	
	イ	組		162.0	178.0	163.0	180.0	180.0	180.0	
成果指標	ア	%		98.2	100.0	94.3	96.0	96.0	96.0	
	イ	%		98.1	99.4	98.1	100.0	100.0	100.0	
上位成果指標	ア	%		89.7	91.3	87.4	90.0	90.0	90.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前から各町村で開催されていた教室を精査し、市での教室として実施
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	働く妊婦、核家族の増加により、従来受け継がれてきた妊娠期~乳幼児期の子育てに対する知識の継承がしにくい環境になっており、今後も同様だと予測される。インターネット等による情報や交流を求める親が増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	参加者アンケートからは、開催時期・時間・回数・内容に関する意見・要望が出されている。参加された方からは、よかったという意見が多い。※離乳食教室: H23年より第1子には通知にて教室の周知をしている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	教室のアンケート結果を参考にしながら、内容の改善を実施している。 ※離乳食教室においては、H23年度より第1子を対象に通知にて案内をしている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	マタニティスクールの栄養講座については、参加者数の増加を期待し、教室名を「マタニティカフェ~妊婦さんの食事~」と改めた。

事務事業名	母子健康教育事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 教室へ参加し学習することで、家庭での生活に生かすことができ、安心して子育てができ健康づくりの推進ができています。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地域で教室を開催することで、仲間作りや育児環境づくりにつながっている。マタニテイス쿨は病院等でも開催されているため内容を精査し行っているが、今後、無料(低価格)で同様の事業を行う団体等がある場合には協働・移行も可能だと思われる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 妊娠期～乳幼児期は健康の基盤づくりを行う大切な時期であり、地域全体の底上げをはかるためには集団的普及・啓発を行う場は今後も継続して行う必要がある
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状でも参加者の満足度は高いが、参加者を増やす取り組みを行うことでさらなる成果が期待できる
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 インターネットでは情報が氾濫しているが、体験したり、適切な知識を学ぶ場がなくなってしまう。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 インターネットでは情報が氾濫しているが、体験したり、適切な知識を学ぶ場がなくなってしまう。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業のやり方の見直しにより、多少の削減余地はあると思われる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業のやり方の見直しにより、多少の削減余地はあると思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象者には、周知を図りその中で申込みをしていただいている状況のため、公平公正である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	子育ての中で他の保護者や乳幼児と接触する機会の提供は必要である。保育所などに上がる前の乳幼児が対象となるので保育所に預ける前の時期及び継続した連携のための事業である。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 離乳食教室については、食改推、愛育会が関わっていただいている。さらに充実した事業になることを考えている。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 妊娠期からの食育推進を検討していきたい	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑧																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					